

空き家対策に係る支援の拡充

【担当省庁】国土交通省

奈良県における取組



空き家対策総合支援事業等において制度拡充いただきましたこと、心より感謝。また、空き家対策総合支援事業に関する補助金の令和5年度予算について、ご配慮いただきましたこと、心より感謝。

令和5年度 当初内示 1.67億円【国費0.83億円】

1. 奈良県における取り組み

- 県及び市町村による**奈良県空き家対策連絡会議**を設置し、**県は空家特措法に基づく措置等を行う市町村を支援**。
 - ・ 空き家問題への対応策等について情報交換、協議及び検討等を実施。
 - ・ 空家等対策計画の手引き、及び、特定空家等の判断基準を作成。
 - ・ 弁護士、司法書士などによる研修、空き家対策先進事例の紹介などを通し、市町村職員の対応能力向上等を支援。

2. 市町村における取り組み

- 多くの県内市町村において空家等対策計画を策定するとともに、**空き家相談窓口を設置**し、流通や除却等に関する相談を受けている。

- 空家等対策計画を策定済の市町村 : 34/39市町村(87.2%策定済)
- 特定空家等に係る措置の実績(H27年度～R3年度累計)
 - ・ 助言、指導:58件
 - ・ 勧告:37件
 - ・ 命令:2件
 - ・ **行政代執行:1件**
 - ・ **略式代執行:3件**

※ 桜井市において空家特措法第14条第9項に基づく行政代執行を1件、川西町及び王寺町において空家特措法第14条第10項に基づく略式代執行をそれぞれ1件実施



(除却前)



(除却後)

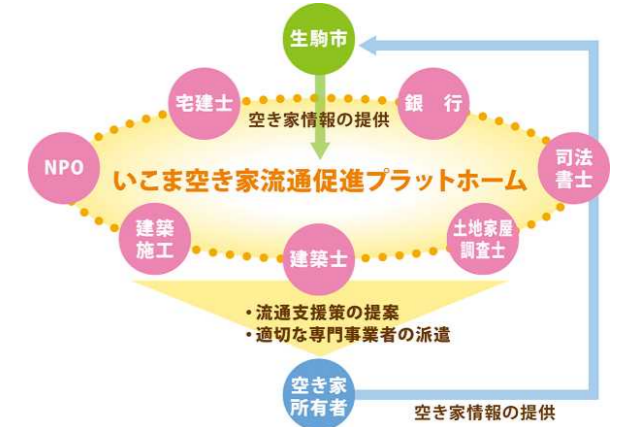
桜井市 行政代執行

- **空き家相談窓口設置済みの市町村 : 32/39市町村(82%設置済)**

3. 空き家相談窓口の運営等に係る現状と課題

- 空き家相談窓口における相談においては、福祉や遺産相続、立地上の法規制など、**多岐にわたる知識が必要な相談が増加**しており、**多様な専門的知識をもとにした相談支援を行うことが重要**となっている。このため、市町村担当者が直接窓口対応を行うことが難しく、**委託により行う場合が多い**。

- しかし、現行制度(空き家対策総合支援事業)では、空き家相談窓口の運用に要する費用は、「空き家対策基本事業」の対象ではないため、**国庫補助が受けられず、安定的な運用に苦慮する市町村も出てきている**。



【いこま空き家流通促進プラットフォーム(奈良県生駒市)】

国にお願いすること

空き家対策に係る支援の拡充

○ **空き家相談窓口設置等に係る支援の拡充**

空き家相談窓口の設置は、空き家の流通・除却の促進につながる重要な取組であり、空き家対策の第一歩である。

このため、**空き家等対策計画に基づき空き家対策に取り組む市町村が設置する空き家相談窓口の設置に係る委託費等**について、空き家対策総合支援事業における**空き家対策基本事業の対象**となるよう、拡充いただきたい。

【県担当部局】地域デザイン推進局 住まいまちづくり課